

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	中国帰国者援護事業			事業コード	0352
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	沼田 由子	担当者名	工藤 貢	内線番号	2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 (004-02) 中国帰国者援護事業			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 6 年度	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立に関する法律			

(2) 事務事業の概要

中国からの永住帰国者世帯に対して、一時金を支給する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立に関する法律(平成 6 年法律第 30 号)に基づき、自立支援金を支給する。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

戦後60年以上経過し、中国在留邦人等も高齢化し、また肉親等も高齢化していることから永住帰国が難しくなっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

永住帰国した中国残留邦人及びその親族

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 中国残留邦人 等永住帰国者	人	0	0	1	0	1
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

対応実績なし（過去には、永住帰国者出迎え、これまでの御労苦を偲ぶと共に敬意を表して慰労金（1世帯50,000円）を支給

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 出迎え旅費	円	0	0	0	0	0
B 慰労金支給額	円	0	0	50,000	0	50,000
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

自立の支援を行なう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 慰労金支給世帯数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	世帯	0	0	1	0	1
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円				
	② 県	千円				
	③ 地方債	千円				
	④ 一般財源	千円			50	0
	⑤ その他()	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	50	0
人件費	⑥ のべ業務時間数	時間	0	0	5	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	20	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	70	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき行うものであり、市民、特に出身地域住民が温かく迎えることにより、地域福祉活動の推進につながる。

② 市の関与の妥当性

法定事務

③ 対象の妥当性

法定事務

④ 廃止・休止の影響

中国残留邦人の円滑な帰国及び自立が困難となる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

法定事務で、法律に沿って実施している。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

中国残留邦人等に対する国及び地方公共団体の責務である

(4) 効率性評価

法律に基づく中国残留邦人等への一時金であるため削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

法律に基づく事務であり、改善の余地がない。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

法定事務である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

近年、実績はないものの、今後も永住帰国の可能性があることから、永住帰国者が生じた場

合は、法律に基づき国及び関連機関と連携しながら迅速・的確に対応する必要があることから、現状を維持するもの。